

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 神奈川県	(2)市町村区分 藤沢市	(3)所轄庁区分 神奈川県知事	(4)法人番号	(5)法人区分 一般法人	(6)活動状況 運営中
(7)法人の名称 真澄児童福祉会					
(8)主たる事務所の住所 神奈川県 藤沢市 片瀬5-13-15					
(9)主たる事務所の電話番号 0466-25-7211	(10)主たる事務所のFAX番号 0466-28-9866	(11)従たる事務所の有無 有			
(12)従たる事務所の住所 神奈川県 大和市 深見台4-10-23 神奈川県 鎌倉市 佐助4-13-6					
(13)法人のホームページURL http://www.masumijidou.jp/	(14)法人のEメール fukamidai@masumijidou.jp fujimi@masumijidou.jp sasuke@masumijidou.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和47年3月31日	(16)法人の設立登記年月日 昭和47年5月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上	(2)評議員の現員 4名	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
水越 志雄 元高校学校長	H31.4.1 ~ R3.3.31	無	無	3
都丸 里己 元保育園長	H31.4.1 ~ R3.3.31	無	無	3
松前 光紀 大学職員	H31.4.1 ~ R3.3.31	無	無	3
小宮 しのぶ 日本看護協会	H31.4.1 ~ R3.3.31	無	無	3
	~			
	~			
	~			

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上	(2)理事の現員 6名	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 0									
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特種関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山下 隆	理事長	平成1年1月30日	常勤		保育園事務長	無	H30.5.1 ~ R3.4.30	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	有	無	3
山田 嗣	その他理事		非常勤		宗教法人住職	無	H30.5.1 ~ R3.4.30	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	無	無	3
加藤 一	その他理事		非常勤		藤沢市議会議員	無	H30.5.1 ~ R3.4.30	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	無	無	3
山下 桂子	業務執行理事		非常勤		幼稚園事務長	無	H30.5.1 ~ R3.4.30	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	有	無	3
八木橋 高雄	その他理事		非常勤		町内会役員	無	H30.5.1 ~ R3.4.30	事業区域における福祉に関する実情に通じている者	無	無	3
高橋 りか	その他理事		非常勤		保育園施設長	無	H30.5.1 ~ R3.4.30	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	無	無	3

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2名	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
大石 公準	学校法人理事長 H30.5.1 ~ R3.4.30	無 その他	平成29年5月18日 3
若月 芳浩	大学教授 H30.5.1 ~ R3.4.30	無 その他	平成29年5月18日 3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名） 大石浩準・若月芳浩	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円) 0	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無 有	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名） 大石浩準・若月芳浩	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円) 0
---	--------------------------------	----------------------------------	---	--------------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	72	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	21
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	11.0

17. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年5月24日	4	1			1.平成29年度事業報告及び決算・2.鎌倉市保育園新設・3.第三者委員の選任・4.施設長変更
平成31年1月31日	4	1			1.平成30年度補正予算・2.県監査報告・3.年度末繰越金の取り扱い
平成31年3月15日	4	1			1.平成31年度事業計画及び予算・2.平成31年度定時総会以附の理事、監事の選任・3.県監査報告・4.定款の変更

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月24日	6	2	1.29年度事業報告及び決算 2.鎌倉市保育園新設 3.第三者委員の選任 4.施設長の変更
平成31年1月18日	6	2	1.平成30年度補正予算 2.県監査の報告 3.施設長の変更 4.年度末繰越金の取り扱い 5.佐助保育園の工事状況
平成31年3月7日	6	2	1.平成31年度事業計画及び予算 2.役員改選 3.県監査報告 4.定款の変更

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大石 落穂 若月 秀浩
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		ア 建設費						法人本部			
		イ 大規模修繕						行政が5の借地 自己所有 0 0			
		ア 建設費						富士見保育園			
		イ 大規模修繕						行政が5の借地 自己所有 143 1,716			
		ア 建設費						深見台保育園			
		イ 大規模修繕						行政が5の借地 自己所有 120 1,588			
004	法人本部	佐助保育園改修工事				佐助保育園					
		ア 建設費	神奈川県 鎌倉市 佐助1丁目13番6号					行政が5の借地 行政が5の借地 平成31年4月1日 96 900			
		イ 大規模修繕	平成31年3月25日	24,250,000	20,250,000	50,000,000	94,500,000	766.57㎡			
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	
②地域公益事業(円)	
③公益事業(円)	
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	
②地域公益事業(円)	
③公益事業(円)	
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

① 事業報告	有
② 財産目録	有
③ 事業計画書	有
④ 第三者評価結果	有
⑤ 苦情処理結果	有
⑥ 監事監査結果	有
⑦ 附属明細書	無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費 (円)	364,565,395
② 施設・設備に係る公費 (円)	6,682,500
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
深見台保育園	26年度
富士見保育園	28年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	無
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③ 業務内容	無
④ 費用【年額】 (円)	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	拠点区分にかかる経費は、合理的な基準により各区分に配分すること

② 実施した改善内容

法人内でも適切な配分に努め、会計担当理事士には適切な対応を求める

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	無